

## 都政のBCP（東京都事業継続計画）〈地震編〉の策定について

東京都では、平成 20 年 8 月 7 日に「都政のBCP（東京都事業継続計画）〈地震編〉の素案」を公表しました。広く皆様のご意見等を踏まえて修正のうえ、このたび、**首都直下地震が発生した場合を想定した、自治体で初めての事業継続計画**を策定しましたのでお知らせします。

### 1 計画策定の意義

- ・ 地震発生時には、マンパワーなど資源が制約されている一方で、応急復旧業務に加え、入院患者への医療や介護など災害時にも継続して実施すべき通常業務を円滑に遂行する必要があります。
- ・ このため、制約された資源を効率的に投入するための業務の優先付けや業務遂行に支障となるボトルネックの解消など事前対策として策定するのが都政のBCPです。

### 2 計画のポイント

- (1) 通常業務を含む全業務の洗い出しを行い、災害時に優先されるべき業務を非常時優先業務として選定し、それぞれの業務について目標復旧時間を設定しました。
  - ・ 全業務 2,884 業務のうち 1,061 業務を非常時優先業務として選定
  - ・ 非常時優先業務について、発災後直ちに、1 時間以内、2 4 時間以内などの目標時間を設定
- (2) 災害発生時に組織の迅速な立ち上げや業務の遂行に支障となるボトルネック(課題)をあげ、その解消策を明らかにしました。
- (3) 計画の継続的推進を図るため、BCPを管理・運用する事業継続マネジメント(BCM)を推進していきます。

### 3 計画策定の効果

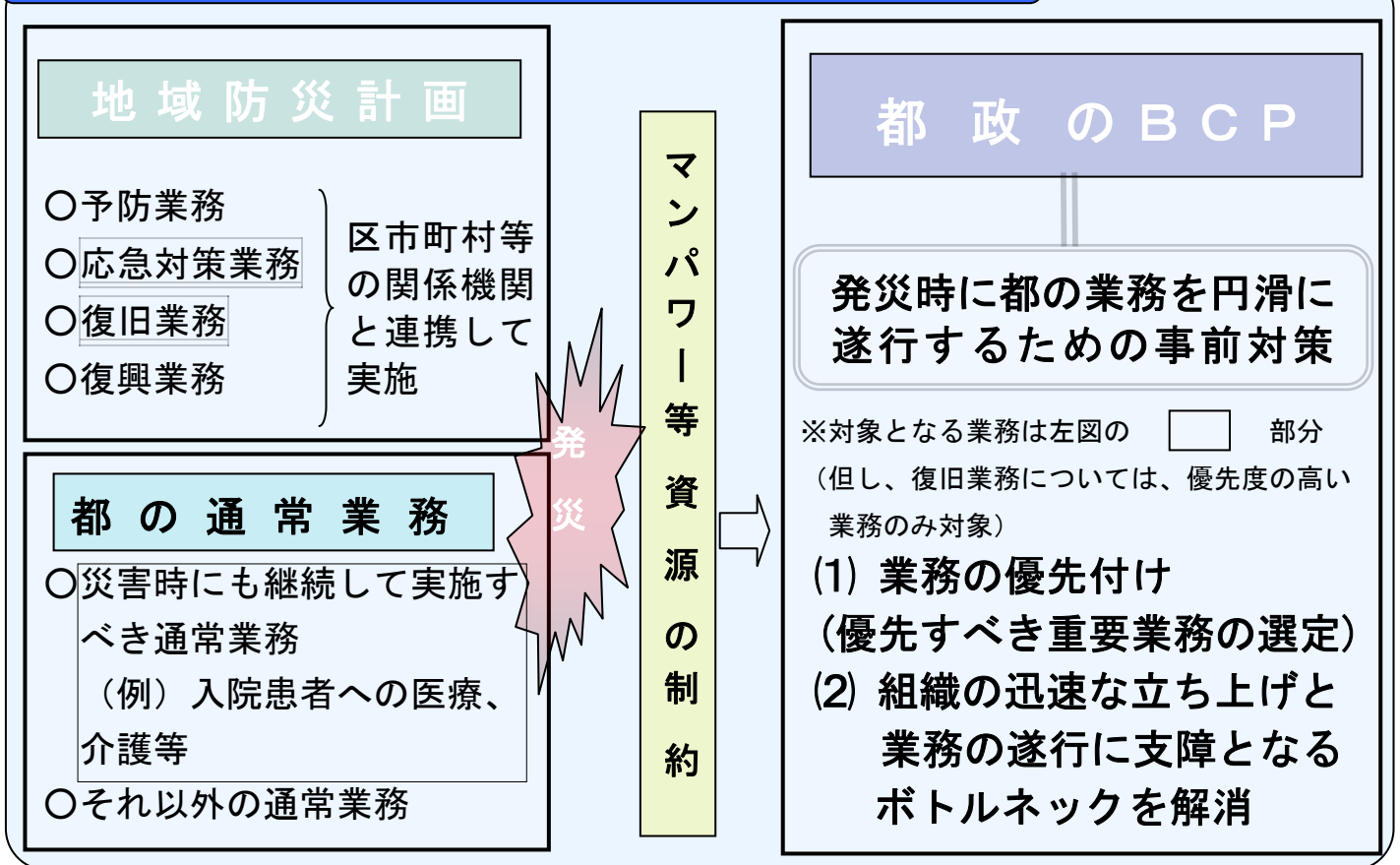
- (1) 災害発生時の業務遂行を円滑に行うための体制づくりを事前に行うことで、東京都全体の災害対応力を高めることができます。
- (2) 区市町村や民間企業などのBCP策定の基礎となり、行政活動の速やかな再開に寄与します。

**【問い合わせ先】**


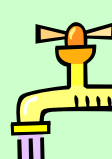
東京都総務局総合防災部  
情報統括担当  
電話 03-5388-2562

# 都政の BCP（東京都事業継続計画）＜地震編＞の全体像



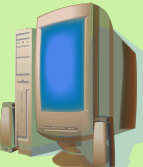

## 1 都政のBCPの必要性



## 2 重要業務の選定（1,061業務）と復旧目標の設定

復旧目標	1 時間 以 内	24 時間以内	3 日以内	1 週間以内
<b>都民の生命生活</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入院患者等の安全確保</li> <li>○東京 DMAT の派遣調整</li> <li>○傷病者の受入開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療救護班の派遣開始</li> <li>○避難所の連絡調整</li> <li>○応急危険度判定員派遣開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療用資器材(不足分)の調達</li> <li>○食料品(炊出用)の調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健医療等の相談</li> <li>○市場取引等総合調整</li> <li>○応急教育の開始</li> </ul>
<b>都市インフラ</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上下水道等施設の被害状況把握の着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○応急給水活動</li> <li>○道路調整会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都中枢機関への水道管路復旧</li> <li>○緊急道路障害物除去による上下各一車線確保</li> <li>○東京港埠頭施設等の応急復旧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水再生センターでのし尿受入れ</li> </ul>

### 3 重要業務遂行上の課題と対応策

区分	課題	主な対応策
人員 	○初動時の人員不足  ○職員の参集把握が困難	○重要業務の優先順位付け ○職員の優先投入を図るための局内・局間の応援体制を整備 ○現地機動班を活用 ○非常時優先業務の精査 ○OB職員やボランティアを活用 ○参集・安否確認システムを導入 ○「職員携帯用防災カード」の活用
拠点施設 	○施設の安全対策が不十分  ○長時間停電への対応	○都施設の耐震化・家具転倒防止対策の実施により初動態勢を確保 ○「都庁舎利用業務マニュアル」の作成 ○非常用発電機等の増強と燃料補給体制の構築などバックアップ体制を整備 ○非常用電源の効率的な供給による円滑な業務遂行 ○石油供給団体との協定締結
情報通信手段 	○被災状況の迅速な収集と活用に制約  ○本部と現地との通信手段遮断	○新たな災害情報システムの開発・導入による初動態勢の強化と迅速な意思決定 ○衛星携帯電話や無線機などの配備による複数の通信手段を確保 ○重要業務システムに係る復旧マニュアルの早急整備
資機材等 	○災害時における建設資機材等の確保が困難	○民間の保有する資機材の実態把握と災害時に確実に調達できる仕組みの構築 ○災害時に必要な用品等の備蓄推進

### 4 都政のBCPの推進（「BCM委員会」の設置）

※ 下線部は素案からの追加